

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月16日

上場会社名 株式会社広済堂ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7868 URL <https://www.kosaido.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒澤 洋史
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 (氏名) 常盤 誠 (TEL) 03-3453-0557
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	35,361	12.3	3,729	84.8	3,610	98.0	3,643	326.5
2021年3月期	31,497	△10.2	2,017	△13.3	1,823	△17.5	854	—
(注) 包括利益	2022年3月期		3,384百万円(452.1%)		2021年3月期		612百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	149.09	149.07	10.6	5.2	10.5
2021年3月期	34.28	—	2.7	2.5	6.4
(参考) 持分法投資損益	2022年3月期	—百万円	2021年3月期	△77百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	73,736	37,520	50.7	1,311.60
2021年3月期	64,592	31,622	48.8	1,264.78
(参考) 自己資本	2022年3月期	37,419百万円	2021年3月期	31,511百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	3,660	△700	5,540	21,597
2021年3月期	3,110	56	△15,838	13,093

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	7.75	—	7.75	15.50	—	15.0	—

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	37,800	6.9	3,800	1.9	3,700	2.5	2,950	△19.0	103.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 2社（社名）株式会社広済堂ネクスト、株式会社広済堂HRソリューションズ、除外 1社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	28,537,769株	2021年3月期	24,925,300株
② 期末自己株式数	2022年3月期	8,126株	2021年3月期	10,656株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	24,434,841株	2021年3月期	24,913,900株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	9,435	△51.6	△368	—	1,993	13.4	3,567	113.7
2021年3月期	19,479	△12.5	△241	—	1,757	—	1,669	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	145.99		145.97					
2021年3月期	67.01		—					

(注) 当社は2021年10月1日より、会社分割による持株会社体制への移行を行いました。これに伴い移行日以降の収益（営業収益）については、売上高に含めて表示しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	37,089	7,871	21.2	275.54
2021年3月期	32,343	2,088	6.5	83.84

(参考) 自己資本 2022年3月期 7,861百万円 2021年3月期 2,088百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は2021年10月1日より、持株会社体制への移行したため、前事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想に関する注意事項等につきましては、添付資料4ページの「1. 経営成績等の概況(5)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 連結業績予想と実績値との差異に関する説明	3
(5) 今後の見通し	4
(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表及び主な注記	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
5. その他	23
役員の異動	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の方が国経済は、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の流行が断続的に継続し、たびたび「緊急事態宣言」等が発出されたことにより、消費や企業業績の回復に足踏みがみられる一年となりました。特に飲食業や観光業の回復が滞り、当社グループに対しても採用規模の縮小や広告・印刷物の抑制といった形で影響が及んでおります。

このような状況のもと、当社グループは“人生100年を様々な場面でサポートする廣濟堂グループ”の理念を掲げ、中期経営計画「廣濟堂大改造計画2020」の推進を継続いたしました。2021年10月に廣濟堂を持株会社化すると共に、情報セグメントを統括する廣濟堂ネクスト、人材セグメントを統括する廣濟堂HRソリューションズを分社いたしました。これら2つの事業会社と共に、過年度完全子会社化した東京博善が葬祭セグメントを統括する体制を整え、セグメント毎の専鋭化とセグメント間の連携の両立を図っております。

また、2021年7月30日付で発足した新経営体制の下、持続的な成長拡大体制構築の原資を確保すべく2021年1月に第三者割当増資を実行しており、同年2月には葬祭セグメント成長拡大戦略の一環として葬儀業進出を決定し子会社の廣濟堂ライフウェルにて葬儀事業を開始しております。

こうした取り組みもあり、当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、前年同期比で大幅な増収増益を達成いたしました。特に営業利益につきましては中期経営計画「廣濟堂大改造計画2020」の最終年度である2022年度の目標31億円を1年前倒しで達成したほか、当期より導入いたしました連結納税制度の効果により、親会社株主に帰属する当期純利益が顕著に増加しております。

その結果、連結売上高は353億61百万円(前年同期比12.3%増)、連結営業利益は37億29百万円(同84.8%増)、連結経常利益は36億10百万円(同98.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は36億43百万円(同326.5%増)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記(4)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載しております。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

・情報セグメント

情報セグメントは、情報ソリューション事業で構成されており、出版・商業印刷を始めとする印刷関連ソリューションと、IT受託開発を中心としたデジタルソリューション、データ入力代行やコールセンター業務などお客様の事業をサポートするBPOサービス、そして、環境配慮型の商品・サービスの提案を行うプロダクト営業といった事業を展開しております。

情報セグメントの事業では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響継続により出版印刷及び新聞印刷で受注減少が見られたほか、旅行パンフレットやカタログ等の販促物の受注減少が継続しました。他方、過年度の実績が評価され自治体からのBPO案件受託が大幅に拡大したほか、印刷工場再編の効果があらわれ特に西日本において利益率の改善がみられました。これらにより、情報セグメントとしては前年同期比で増収増益となりました。

以上の結果、セグメント売上高は191億20百万円(前年同期比3.4%増)、セグメント利益は3億77百万円(同130.6%増)となりました。

・人材セグメント

人材セグメントは、人材サービス事業で構成されております。

人材事業は、求人媒体・HRテック事業を始めとして、人材紹介・人材派遣、RPO(リクルートメントプロセスアウトソーシング)、海外(ベトナム等)における、人材紹介、人材育成・研修、日本語教育、留学サポート等の事業を手掛けており、人材の発掘から採用、教育・研修までトータルな人材ソリューションを提供しております。

人材セグメントの事業では、HRテックや求人媒体、人材紹介領域におきまして、新型コロナウイルス感染症の影響が継続し、長期プランの販売や求人案件数が伸び悩みました。他方、人材派遣サービスについては全体としては概ね堅調に推移いたしました。BPOサービスにおいては大型案件を受注し、前年度より大幅に業績を伸

長させております。これらにより、人材セグメント全体としましては前年同期比で大幅な増収増益となり、一昨年に迫る水準まで業績が回復いたしました。その結果、セグメント売上高は68億56百万円(前年同期比47.0%増)、セグメント利益は3億41百万円(前年同期セグメント損失65百万円)となりました。

・葬祭セグメント

葬祭セグメントは、エンディング関連事業で構成されております。

葬祭事業は、当社子会社の東京博善株式会社において、火葬炉併設の総合斎場を都内6カ所で運営しております。また、2022年3月より当社子会社の株式会社広済堂ライフウェルが葬儀事業を開始しております。

葬祭セグメントの事業では、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の蔓延による来場者の減少や葬儀の簡素化、酒類提供の自粛などにより業績に一定の影響がありました。しかし、業務効率化や友引日営業の実施により火葬件数及び式場利用率が向上し、前年同期比増収増益となりました。その結果、当セグメントの売上高は93億84百万円(前年同期比12.6%増)、セグメント利益につきましては30億83百万円(同26.5%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて91億43百万円増加しております。主な要因は、現金及び預金の増加等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて32億44百万円増加しております。主な要因は、借入金等の増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて58億98百万円増加しております。主な要因は、第三者割当による増資、親会社株主に帰属する当期純利益36億43百万円を計上したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、増加要因である税金等調整前当期純利益があったものの、減少要因である前連結会計年度において子会社の自己株式の取得による支出があったため、前連結会計年度に比べ85億4百万円(65.0%)増加し、当連結会計年度末には215億97百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ5億50百万円(前年同期比17.7%増)増加し36億60百万円となりました。これは主に、減少要因である売上債権の増減額が増加したものの、増加要因である税金等調整前当期純利益の増加及び引当金の増減額が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、前連結会計年度に比べ7億57百万円減少し7億円(前年同期は56百万円の増加)となりました。これは主に、増加要因である有価証券の償還による収入があったものの、減少要因である有形及び無形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、前連結会計年度に比べ213億79百万円増加し55億40百万円(前年同期は158億38百万円の減少)となりました。これは主に、短期借入金の純増減額が増加したこと、株式の発行による収入等によるものであります。

(4) 連結業績予想と実績値との差異に関する説明

当連結会計年度におきまして、情報セグメントにおけるBPO案件受託の順調な推移や、人材セグメントにおけるHRテックの伸長および大型BPO案件の受託、そして葬祭セグメントにおける友引日営業の実施等による火葬件数及び式場利用率の向上等により全セグメントにおいて対前期比で増収増益となりました。

上記の結果、2021年5月14日に公表いたしました2022年3月期連結会計年度(2021年4月1日～2022年3月31日)の業績予想と実績との間に差異が生じました。なお、1株当たり当期純利益は2021年11月8日に公表した

「2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」にて自己株式の影響を考慮して変更をしております。

実績との差異
連結

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	33,500	2,400	2,200	1,700	72.56
実績 (B)	35,361	3,729	3,610	3,643	149.09
増減額 (B-A)	1,861	1,329	1,410	1,943	—
増減率 (%)	5.5	55.4	64.1	114.3	—
(ご参考) 前期実績 (2021年3月期)	31,497	2,017	1,823	854	34.28

(5) 今後の見通し

当社グループの事業環境において、経済の状況は持ち直しの傾向が継続することが期待されるも、新型コロナウイルス感染症拡大の懸念は完全には払拭できず、予断を許さない状況が続くものと思われま。また、地政学リスクの高まり等もあり、各種原材料価格の高騰やエネルギーコストの上昇による収益の圧迫から厳しい経営環境になるものと予測されます。

このような状況下においても、当社グループは新たな3カ年中期経営計画「中期経営計画2.0」（2022年5月21日詳細公表予定）に基づき各施策を遂行してまいります。売上高につきましては、葬祭セグメントにおける葬儀業や葬祭周辺事業領域への事業拡大、情報セグメントにおける印刷事業およびBPO事業の安定化、人材セグメントにおける求人・海外人材・正社員領域へのHRテックサービスの拡大等により、前年同期比6.9%増収の378億円を予想しております。

利益面につきましては、各事業の事業成長や更なる効率化を推進し、1.9%増益の38億円の営業利益計上を予想しております。

以上より、現時点における次期の連結業績の通期見通しにつきましては、連結売上高378億円、連結営業利益38億円、連結経常利益37億円、親会社株主に帰属する当期純利益29億5千万円を見込んでおります

(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様へ利益還元を行うことを基本に、企業体質の強化を図り内部留保にも努め、業績等を勘案した適正な配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、2022年2月8日公表「配当予想の修正（無配）に関するお知らせ」のとおり、同日開催の取締役会にて2022年3月期の期末配当を行わないことを決議しております。

また、次期の配当につきましては、中間配当1株当たり7.75円、期末配当1株当たり7.75円の復配を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、国際的な資金調達必要性が乏しいこと、また、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,154	21,662
受取手形及び売掛金	5,604	7,131
有価証券	1,000	—
商品及び製品	99	100
仕掛品	384	716
原材料及び貯蔵品	190	187
その他	1,004	1,630
貸倒引当金	△75	△79
流動資産合計	21,364	31,350
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,766	39,943
減価償却累計額	△24,495	△25,416
建物及び構築物（純額）	15,270	14,527
機械装置及び運搬具	13,758	13,586
減価償却累計額	△9,205	△9,156
機械装置及び運搬具（純額）	4,553	4,430
土地	13,984	13,984
リース資産	884	650
減価償却累計額	△586	△419
リース資産（純額）	298	230
工具、器具及び備品	4,513	4,635
減価償却累計額	△1,833	△1,996
工具、器具及び備品（純額）	2,680	2,638
その他	7	8
有形固定資産合計	36,794	35,820
無形固定資産		
投資その他の資産	657	916
投資有価証券	3,242	2,894
長期貸付金	28	28
繰延税金資産	208	635
退職給付に係る資産	407	387
その他	1,983	1,832
貸倒引当金	△108	△133
投資その他の資産合計	5,761	5,643
固定資産合計	43,214	42,380
繰延資産	14	5
資産合計	64,592	73,736

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,293	2,448
短期借入金	1,300	5,500
1年内返済予定の長期借入金	5,334	5,509
1年内償還予定の社債	500	230
未払金	1,638	1,708
未払法人税等	521	409
賞与引当金	289	283
その他	1,233	1,401
流動負債合計	13,109	17,492
固定負債		
社債	320	90
長期借入金	17,528	16,972
リース債務	387	270
繰延税金負債	229	178
再評価に係る繰延税金負債	139	139
退職給付に係る負債	16	21
その他	1,238	1,051
固定負債合計	19,860	18,723
負債合計	32,970	36,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001	2,478
資本剰余金	6,754	8,025
利益剰余金	23,342	26,742
自己株式	△6	△8
株主資本合計	31,091	37,239
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	950	681
土地再評価差額金	△459	△459
為替換算調整勘定	△70	△41
その他の包括利益累計額合計	420	180
新株予約権	—	9
非支配株主持分	110	91
純資産合計	31,622	37,520
負債純資産合計	64,592	73,736

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	31,497	35,361
売上原価	22,641	24,495
売上総利益	8,856	10,865
販売費及び一般管理費	6,839	7,136
営業利益	2,017	3,729
営業外収益		
受取利息	4	0
受取配当金	74	55
受取賃貸料	90	95
受取保険金	55	—
雇用調整助成金	24	43
受取損害賠償金	—	89
その他	196	130
営業外収益合計	445	415
営業外費用		
支払利息	277	277
賃貸費用	88	76
持分法による投資損失	77	—
為替差損	73	—
支払手数料	42	109
その他	80	70
営業外費用合計	638	533
経常利益	1,823	3,610
特別利益		
固定資産売却益	169	31
投資有価証券売却益	164	116
事業構造改革引当金戻入額	203	—
特別利益合計	537	148
特別損失		
固定資産売却損	130	2
固定資産除却損	44	17
関係会社株式売却損	481	—
関係会社整理損	897	—
新型コロナウイルス感染対策費用	57	35
訴訟事件等関連費用	—	65
その他	400	10
特別損失合計	2,011	130
税金等調整前当期純利益	349	3,627
法人税、住民税及び事業税	783	377
法人税等調整額	△1,269	△359
法人税等合計	△486	17
当期純利益	836	3,609
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△17	△33
親会社株主に帰属する当期純利益	854	3,643

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	836	3,609
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△235	△269
為替換算調整勘定	3	43
持分法適用会社に対する持分相当額	8	—
その他の包括利益合計	△223	△225
包括利益	612	3,384
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	629	3,403
非支配株主に係る包括利益	△16	△19

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	6,753	22,651	△6	30,399
当期変動額					
新株の発行	1	1			2
親会社株主に帰属する当期純利益			854		854
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			△163		△163
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1	1	690	△0	692
当期末残高	1,001	6,754	23,342	△6	31,091

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,177	△623	△72	481	120	31,001
当期変動額						
新株の発行						2
親会社株主に帰属する当期純利益						854
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩						△163
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△226	163	1	△61	△9	△71
当期変動額合計	△226	163	1	△61	△9	621
当期末残高	950	△459	△70	420	110	31,622

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,001	6,754	23,342	△6	31,091
当期変動額					
新株の発行	1,477	1,477			2,954
親会社株主に帰属する当期純利益			3,643		3,643
自己株式の取得				△2,497	△2,497
自己株式の処分		△448		2,496	2,047
自己株式処分差損の振替		242	△242		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,477	1,271	3,400	△1	6,147
当期末残高	2,478	8,025	26,742	△8	37,239

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	950	△459	△70	420	—	110	31,622
当期変動額							
新株の発行							2,954
親会社株主に帰属する当期純利益							3,643
自己株式の取得							△2,497
自己株式の処分							2,047
自己株式処分差損の振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△269	—	29	△239	9	△19	△249
当期変動額合計	△269	—	29	△239	9	△19	5,898
当期末残高	681	△459	△41	180	9	91	37,520

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	349	3,627
減価償却費	1,963	1,905
減損損失	121	—
のれん償却額	35	92
長期前払費用償却額	639	612
引当金の増減額 (△は減少)	△1,019	27
受取利息及び受取配当金	△78	△56
支払利息	277	277
投資有価証券売却損益 (△は益)	△164	△116
関係会社株式売却損益 (△は益)	481	—
関係会社整理損	897	—
売上債権の増減額 (△は増加)	13	△1,421
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△33	△313
仕入債務の増減額 (△は減少)	597	133
その他	△236	△286
小計	3,844	4,481
利息及び配当金の受取額	78	56
利息の支払額	△278	△316
法人税等の支払額	△533	△560
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,110	3,660
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△19	△1
有価証券の償還による収入	—	1,000
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	321	235
関係会社株式の取得による支出	—	△164
関係会社株式の売却による収入	698	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,103	△1,014
有形及び無形固定資産の売却による収入	540	34
貸付けによる支出	△9	△39
貸付金の回収による収入	190	39
長期前払費用の取得による支出	△581	△428
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△346
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△75	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	24	—
その他	73	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	56	△700

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,800	4,200
長期借入れによる収入	6,520	5,400
長期借入金の返済による支出	△7,025	△5,857
社債の償還による支出	△650	△500
株式の発行による収入	2	2,954
自己株式の取得による支出	△0	△2,497
自己株式の処分による収入	—	2,045
子会社の自己株式の取得による支出	△12,623	—
新株予約権の発行による収入	—	9
配当金の支払額	△0	△0
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
その他	△260	△212
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,838	5,540
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,672	8,504
現金及び現金同等物の期首残高	25,727	13,093
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	38	—
現金及び現金同等物の期末残高	13,093	21,597

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。この結果、利益剰余金の当期首残高、当連結会計年度の損益及び1株当たり情報に与える影響はありません。

また、顧客に支払われる対価については、従来、販売費および一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。この変更により連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの各事業は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報」、「人材」、「葬祭」の3つを報告セグメントとしております。

「情報」は、印刷物等の製造等及びデジタルソリューション、BPOサービス等を行っており、「人材」は、HRテック、人材紹介・人材派遣、RPO(リクルートメントプロセスアウトソーシング)、海外(ベトナム等)における、人材紹介、人材教育・研修、日本語教育、留学サポート等の事業を手掛けております。また、「葬祭」は、葬祭事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却後)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報	人材	葬祭	その他	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,496	4,663	8,333	4	31,497	—	31,497
セグメント間の内部 売上高又は振替高	46	448	—	—	494	△494	—
計	18,543	5,111	8,333	4	31,992	△494	31,497
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	163	△65	2,437	2	2,537	△519	2,017
セグメント資産	23,225	3,483	37,935	—	64,644	△51	64,592
その他の項目							
減価償却費	559	73	1,319	1	1,953	10	1,963
減損損失	121	—	—	—	121	—	121
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	423	87	615	—	1,126	—	1,126

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額には、セグメント間消去等5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△524百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額には、各セグメント間の相殺消去△193百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産141百万円が含まれております。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報	人材	葬祭	その他	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,120	6,856	9,384	—	35,361	—	35,361
セグメント間の内部 売上高又は振替高	153	937	—	—	1,091	△1,091	—
計	19,274	7,793	9,384	—	36,452	△1,091	35,361
セグメント利益	377	341	3,083	—	3,802	△73	3,729
セグメント資産	15,545	4,253	39,639	—	59,437	14,298	73,736
その他の項目							
減価償却費	470	63	1,316	—	1,851	53	1,905
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	691	57	148	—	898	21	920

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額には、セグメント間消去等14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用および持株会社に係る損益△87百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社である当社において発生するグループ管理費用等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額には、各セグメント間の相殺消去△17,954百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産32,253百万円が含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,264.78円	1株当たり純資産額	1,311.60円
1株当たり当期純利益	34.28円	1株当たり当期純利益	149.09円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	149.07円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	854	3,643
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	854	3,643
期中平均株式数(千株)	24,913	24,434
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	3
(うち新株予約権(千株))	(—)	(3)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,740	6,721
受取手形	120	—
電子記録債権	458	316
売掛金	4,442	—
商品及び製品	23	—
仕掛品	375	—
原材料及び貯蔵品	40	0
前渡金	77	1
前払費用	99	66
その他	761	3,355
貸倒引当金	△135	△1
流動資産合計	11,004	10,460
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,612	9,685
減価償却累計額	△7,430	△7,559
建物（純額）	2,182	2,125
構築物	351	351
減価償却累計額	△319	△323
構築物（純額）	31	27
機械及び装置	4,249	601
減価償却累計額	△3,952	△601
機械及び装置（純額）	297	0
車両運搬具	35	4
減価償却累計額	△35	△4
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	969	277
減価償却累計額	△738	△236
工具、器具及び備品（純額）	230	40
土地	4,676	4,676
リース資産	760	542
減価償却累計額	△485	△328
リース資産（純額）	274	214
有形固定資産合計	7,693	7,085
無形固定資産		
借地権	10	10
ソフトウェア	304	42
リース資産	164	121
その他	48	48
無形固定資産合計	527	222

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,365	1,815
関係会社株式	7,578	15,403
長期貸付金	8	8
関係会社長期貸付金	215	215
破産更生債権等	18	—
長期前払費用	1,572	60
繰延税金資産	1,139	1,605
その他	236	216
貸倒引当金	△29	△8
投資その他の資産合計	13,103	19,315
固定資産合計	21,324	26,623
繰延資産		
社債発行費	14	5
繰延資産合計	14	5
資産合計	32,343	37,089
負債の部		
流動負債		
支払手形	79	—
買掛金	2,029	—
短期借入金	1,300	5,500
1年内返済予定の長期借入金	4,884	5,496
1年内償還予定の社債	500	230
リース債務	206	118
未払金	1,227	74
未払費用	121	15
未払法人税等	—	27
未払消費税等	—	36
前受金	43	—
預り金	43	10
前受収益	17	5
賞与引当金	150	14
その他	94	136
流動負債合計	10,699	11,665
固定負債		
社債	320	90
長期借入金	17,528	16,937
リース債務	366	257
長期未払金	952	13
再評価に係る繰延税金負債	139	139
資産除去債務	106	107
その他	142	7
固定負債合計	19,555	17,552
負債合計	30,254	29,217

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001	2,478
資本剰余金		
資本準備金	1	1,478
その他資本剰余金	206	—
資本剰余金合計	207	1,478
利益剰余金		
利益準備金	7	7
繰越利益剰余金		
繰越利益剰余金	406	3,730
利益剰余金合計	413	3,738
自己株式	△6	△8
株主資本合計	1,615	7,687
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	933	633
土地再評価差額金	△459	△459
評価・換算差額等合計	473	173
新株予約権	—	9
純資産合計	2,088	7,871
負債純資産合計	32,343	37,089

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	19,479	9,435
売上原価		
製品期首棚卸高	32	23
当期製品製造原価	15,462	6,726
合計	15,495	6,750
製品期末棚卸高	23	—
製品売上原価	15,471	6,750
売上総利益	4,008	2,684
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	1,651	1,065
運搬費	461	211
減価償却費	146	173
支払手数料	501	407
その他	1,487	1,195
販売費及び一般管理費合計	4,249	3,053
営業損失(△)	△241	△368
営業外収益		
受取利息	12	3
受取配当金	2,182	2,568
その他	301	209
営業外収益合計	2,496	2,781
営業外費用		
支払利息	268	266
社債利息	3	1
支払手数料	42	64
賃貸費用	87	74
貸倒引当金繰入額	61	—
その他	33	12
営業外費用合計	497	419
経常利益	1,757	1,993
特別利益		
固定資産売却益	169	30
投資有価証券売却益	164	115
事業構造改革引当金戻入額	203	—
その他	8	—
特別利益合計	546	146
特別損失		
固定資産売却損	130	2
固定資産除却損	33	10
関係会社株式評価損	221	—
関係会社整理損	1,355	—
その他	424	—
特別損失合計	2,165	12
税引前当期純利益	139	2,127
法人税、住民税及び事業税	20	△1,105
法人税等調整額	△1,551	△334
法人税等合計	△1,530	△1,439
当期純利益	1,669	3,567

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,000	—	206	206	7	△1,099	△1,091	△6	108
当期変動額									
新株の発行	1	1		1					2
当期純利益						1,669	1,669		1,669
自己株式の取得								△0	△0
土地再評価差額金の 取崩						△163	△163		△163
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									
当期変動額合計	1	1	—	1	—	1,505	1,505	△0	1,507
当期末残高	1,001	1	206	207	7	406	413	△6	1,615

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,188	△623	564	672
当期変動額				
新株の発行				2
当期純利益				1,669
自己株式の取得				△0
土地再評価差額金の 取崩				△163
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	△254	163	△90	△90
当期変動額合計	△254	163	△90	1,416
当期末残高	933	△459	473	2,088

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,001	1	206	207	7	406	413	△6	1,615
当期変動額									
新株の発行	1,477	1,477		1,477					2,954
当期純利益						3,567	3,567		3,567
自己株式の取得								△2,497	△2,497
自己株式の処分			△448	△448				2,496	2,047
自己株式処分差損の振替			242	242		△242	△242		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	1,477	1,477	△206	1,271	—	3,324	3,324	△1	6,071
当期末残高	2,478	1,478	—	1,478	7	3,730	3,738	△8	7,687

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	933	△459	473	—	2,088
当期変動額					
新株の発行					2,954
当期純利益					3,567
自己株式の取得					△2,497
自己株式の処分					2,047
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△299	—	△299	9	△289
当期変動額合計	△299	—	△299	9	5,782
当期末残高	633	△459	173	9	7,871

5. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項ありません。

(2) その他の役員の変動 (2022年6月29日予定)

①新任取締役候補

取締役 羅 怡文

社外取締役 中林 毅

(注) 中林 毅氏は独立社外取締役候補者であります。

②退任予定取締役

社外取締役 黒崎 守峰